

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 藤吉 昭二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 03-5857-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,541	—	636	—	917	—	1,702	—
20年3月期第2四半期	24,768	11.9	1,697	54.9	1,991	50.0	2,009	32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.77	—
20年3月期第2四半期	14.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	53,823	28,717	53.4	215.50
20年3月期	59,059	28,798	48.8	216.05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,717百万円 20年3月期 28,798百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	0.0	1,520	△58.8	2,000	△51.5	2,600	△31.8	19.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	138,730,741株	20年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,471,676株	20年3月期	5,433,495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	133,281,977株	20年3月期第2四半期	138,189,125株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、今後様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想の関連事項については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の連結業績は、物流システム、機械・プラント両事業の業績が低調に推移したことにより、売上高は225億4千1百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は6億3千6百万円（同62.5%減）、経常利益は9億1千7百万円（同53.9%減）となりました。一方、四半期純利益は、機械・プラント事業の海外工事案件に係る偶発損失引当金の戻入益等の特別利益の計上により、17億2百万円（同15.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムの販売に引き続き注力するとともに、フォーラムやRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開しましたが、昨年度の受注が低調であった影響により、当事業の売上高は52億8千8百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は4億9千6百万円となりました。

・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、引き続き世界的にクリーンエネルギーに対する底堅い需要が見込まれる中、主力とするLNG・LPGタンク建設の受注活動を国内外で積極的に展開するとともに、高水準の残高にある既受注案件の円滑な処理に注力しましたが、海外における好採算案件の一巡の結果、当事業の売上高は113億7千9百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は9億5千7百万円（同36.6%減）となりました。

・建築事業

建築事業では、建築資材費の値上がりによる建築コストの増加等、厳しい事業環境下ではありますが、大型物件の竣工等があり、当事業の売上高は35億7千1百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は1億2千5百万円（同131.9%増）となりました。

・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の売上高は23億1百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は2億2千2百万円（同169.3%増）となりました。

※前年同四半期増減率は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は538億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて52億3千5百万円減少しました。これは主として、株式相場の下落等により投資有価証券が22億2千7百万円減少したこと、仕入債務に対する支払いや借入金の返済等により現金及び預金が17億8千万円減少したこと、たな卸資産が5億3千万円減少したことによるものです。なお、第1四半期連結会計期間より、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、固定資産のリース資産を流動資産のリース投資資産に振替えております。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債額は251億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて51億5千4百万円減少しました。これは主として、仕掛中の工事案件の進捗により前受金が24億3千3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により繰延税金負債が8億3千万円減少したこと、仕入債務が6億3千9百万円減少したこと、返済により長短借入金が8億4千7百万円減少したことによるものです。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は287億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて8千1百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の13億9千6百万円の減少と利益剰余金の11億6千8百万円及び為替換算調整勘定の1億1千3百万円の増加によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて16億6千万円減少し、56億6千5百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益を19億1千万円計上致しましたが、主に機械・プラント事業の国内補修工事の完成により前受金が24億2千7百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千6百万円のマイナスになりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得に伴う支出が2億9千4百万円、また短期貸付による支出が1億6千8百万円あったものの、関係会社等から貸付金を4億7千1百万円回収したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億7千1百万円のプラスになりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を8億3千6百万円返済したこと、また配当金を5億2千7百万円支払ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億1百万円のマイナスになりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、平成20年11月5日に発表しておりますように下記の通りと致しました。

(平成21年3月期 通期連結業績予想)

売上高	49,800百万円
営業利益	1,520百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	2,600百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便的な方法により算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する事項の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の流動資産が41億3千6百万円増加、固定資産が30億2千6百万円減少、流動負債が2億2千5百万円増加、固定負債が7億1千4百万円増加しております。また当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が9百万円減少、税金等調整前四半期純利益が2億8千2百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

⑤「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

〔追加情報〕

①役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金1億9千3百万円を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

②有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,799	7,579
受取手形及び売掛金	10,574	11,640
リース投資資産	4,416	—
商品	156	233
原材料及び貯蔵品	468	406
仕掛品	7,843	8,359
繰延税金資産	855	935
その他	1,147	1,380
貸倒引当金	△305	△288
流動資産合計	30,955	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,810	2,909
機械装置及び運搬具（純額）	837	912
工具、器具及び備品（純額）	421	400
土地	9,062	9,065
リース資産（純額）	—	3,035
建設仮勘定	149	—
有形固定資産合計	13,280	16,323
無形固定資産	260	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,562	9,789
繰延税金資産	25	23
その他	2,150	2,928
貸倒引当金	△412	△472
投資その他の資産合計	9,326	12,269
固定資産合計	22,867	28,814
資産合計	53,823	59,059

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,326	2,215
短期借入金	3,036	3,046
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,562
未払費用	3,212	3,962
未払法人税等	107	139
前受金	4,747	7,180
リース債務	225	—
賞与引当金	204	241
受注損失引当金	990	1,089
完成工事補償引当金	195	262
偶発損失引当金	—	542
その他	458	1,028
流動負債合計	17,547	21,272
固定負債		
長期借入金	1,876	3,194
繰延税金負債	955	1,785
再評価に係る繰延税金負債	2,189	2,174
リース債務	601	—
退職給付引当金	1,732	1,631
役員退職慰労引当金	—	192
その他	203	10
固定負債合計	7,558	8,988
負債合計	25,105	30,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	9,649	8,481
自己株式	△1,608	△1,600
株主資本合計	27,724	26,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	2,575
繰延ヘッジ損益	△36	△94
土地再評価差額金	375	391
為替換算調整勘定	△524	△638
評価・換算差額等合計	992	2,234
少数株主持分	—	—
純資産合計	28,717	28,798
負債純資産合計	53,823	59,059

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	22,541
売上原価	19,653
売上総利益	2,888
販売費及び一般管理費	2,251
営業利益	636
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	254
持分法による投資利益	228
その他	57
営業外収益合計	564
営業外費用	
支払利息	48
為替差損	196
その他	38
営業外費用合計	284
経常利益	917
特別利益	
偶発損失引当金戻入額	542
リース会計基準の適用に伴う影響額	292
その他	280
特別利益合計	1,114
特別損失	
投資有価証券評価損	39
減損損失	46
その他	36
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純利益	1,910
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	141
法人税等合計	208
少数株主利益	—
四半期純利益	1,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,910
減価償却費	335
減損損失	46
長期前払費用償却額	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△98
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△67
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△542
受取利息及び受取配当金	△277
支払利息	48
為替差損益 (△は益)	132
持分法による投資損益 (△は益)	△228
投資有価証券評価損益 (△は益)	39
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,162
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	529
前渡金の増減額 (△は増加)	△79
未収入金の増減額 (△は増加)	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△539
前受金の増減額 (△は減少)	△2,427
預り金の増減額 (△は減少)	△227
その他	△135
小計	△575
利息及び配当金の受取額	282
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18
定期預金の払戻による収入	136
有形及び無形固定資産の取得による支出	△294
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	26
貸付けによる支出	△168
貸付金の回収による収入	471
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28
長期借入金の返済による支出	△836
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,660
現金及び現金同等物の期首残高	7,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,665

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,288	11,379	3,571	301	2,000	22,541	—	22,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△0	57	408	464	(464)	—
計	5,288	11,379	3,571	358	2,408	23,006	(464)	22,541
営業利益又は営業損失(△)	△496	957	125	172	50	808	(171)	636

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 会計処理方法の変更

[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(3)④に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、その他事業において9百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,568	807	2,214	346	5,937
II 連結売上高（百万円）					22,541
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	3.6	9.8	1.5	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「アフリカ」として区分掲記しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール、インドネシア
- (2) 中東……イラン、イエメン
- (3) アフリカ……アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	7,653 (105)	17.9 (0.2)	8,289 (281)	36.7 (1.3)	16,808 (417)	24.9 (0.6)
機械・プラント事業	32,911 (20,584)	76.8 (48.1)	11,587 (2,937)	51.3 (13.0)	44,076 (22,864)	65.2 (33.8)
建築事業	2,256 (-)	5.3 (-)	2,707 (-)	12.0 (-)	6,705 (-)	9.9 (-)
合計	42,820 (20,690)	100.0 (48.3)	22,584 (3,219)	100.0 (14.3)	67,590 (23,281)	100.0 (34.4)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	12,953 (120)	23.5 (0.2)	17,382 (17)	29.1 (0.0)	14,381 (310)	25.0 (0.6)
機械・プラント事業	41,755 (26,198)	75.9 (47.6)	41,371 (19,442)	69.2 (32.6)	41,164 (21,542)	71.7 (37.5)
建築事業	309 (-)	0.6 (-)	1,001 (-)	1.7 (-)	1,866 (-)	3.3 (-)
合計	55,018 (26,319)	100.0 (47.8)	59,756 (19,460)	100.0 (32.6)	57,412 (21,852)	100.0 (38.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	24,768	100.0
II 売上原価	21,205	85.6
売上総利益	3,563	14.4
III 販売費及び一般管理費	1,865	7.5
営業利益	1,697	6.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	40	
2. 受取配当金	193	
3. 持分法による投資利益	219	
4. その他	48	
	502	2.0
V 営業外費用		
1. 支払利息	103	
2. 為替差損	69	
3. その他	36	
	208	0.9
経常利益	1,991	8.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入額	39	
3. 偶発損失引当金戻入額	14	
4. その他	0	
	54	0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	
2. 投資有価証券評価損	2	
3. その他	1	
	4	0.0
税金等調整前中間純利益	2,040	8.2
法人税、住民税及び事業税	190	
法人税等調整額	△161	0.1
少数株主利益	2	0.0
中間純利益	2,009	8.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	2,040
2. 減価償却費	835
3. 長期前払費用償却額	595
4. 貸倒引当金の増減額	△91
5. 退職給付引当金の増減額	95
6. 役員退職慰労引当金の増減額	24
7. 受注工事損失引当金の増減額	△272
8. 完成工事補償引当金の増減額	62
9. 偶発損失引当金の増減額	△14
10. 受取利息及び受取配当金	△234
11. 支払利息	103
12. 為替差損益	30
13. 持分法による投資損益	△219
14. 投資有価証券評価損益	2
15. 固定資産売却損益	0
16. 固定資産除却損	0
17. 売上債権の増減額	△47
18. たな卸資産の増減額	△447
19. 未収入金の増減額	1,009
20. 仕入債務の増減額	734
21. 前受金の増減額	△2,209
22. その他	173
小計	2,171
23. 利息及び配当金の受取額	240
24. 利息の支払額	△101
25. 法人税等の支払額	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△56
2. 定期預金の払戻による収入	60
3. 固定資産の取得による支出	△771
4. 固定資産の売却による収入	9
5. 投資有価証券の取得による支出	△56
6. 投資有価証券の売却による収入	0
7. 貸付金の回収による収入	63
8. 長期前払費用に係る支出	△0
9. その他	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△91
2. 長期借入れによる収入	350
3. 長期借入金の返済による支出	△1,109
4. 配当金の支払額	△409
5. その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増減額	315
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,399
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,714

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,515	11,599	2,862	284	2,506	24,768	-	24,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	△0	64	462	526	(526)	-
計	7,515	11,599	2,862	348	2,968	25,295	(526)	24,768
営業利益又は営業損失(△)	171	1,510	53	169	△87	1,819	(121)	1,697

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,250	2,881	1,394	8,525
II 連結売上高 (百万円)				24,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.2	11.6	5.6	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……ベトナム、インドネシア
- (2) 中東……イエメン、イラン
- (3) その他の地域……中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。